

日本はインド太平洋地域のリーダーたれ ～自由と民主主義の最前線から～

益子侑也

令和4年2月24日、ロシアはウクライナへの侵略を開始した。

国連加盟国が他国からの侵略を受けた場合は、安全保障理事会が必要な措置を行うこととなっている。各国に認められている武力行使は、安保理が必要な措置を取るまでの個別的又は集団的自衛権の行使、及び安保理決議に基づくものに限られる。第2次世界大戦後は、あらゆる「戦争」を違法化することで、国際秩序を維持してきた。

しかし、この国際秩序は音を立てて崩れだしている。あろうことか、常任理事国の一国であるロシアが、国連憲章に違反して「戦争」を始めたのである。国際秩序を維持する安保理だが、当然、機能するわけがない。

昨今の事態は、我が国にとっても他人事ではない。中国が、「中華民族の偉大なる復興」を掲げ、米国に代わる覇権国を目指しているためである。中国は、我が国固有の領土である尖閣諸島の領有権を主張しており、尖閣諸島を含む先島諸島は太平洋進出の要衝である。同時に、台湾侵攻に際しての要衝でもあり、台湾有事が日本有事に直結することは言うまでもない。ウイグル、チベット、南モンゴル、香港等での人権侵害も深刻である。その中国も、常任理事国の地位にあるのである。また、ロシアは北方領土を不法占拠しており、我が国周辺での軍事活動も活発である。

常任理事国である中露が、力による一方的な現状変更を進めている。中露は、我が国の隣国である。国際秩序が維持されるか、崩壊するか、その最前線は我が国である。国際社会の発展や国際秩序の維持には、自由や民主主義といった価値観が必要である。最前線に位置する我が国は、自由と民主主義の旗振り役として、国際社会に貢献していくべきである。

1. 対露制裁とエネルギー政策

ロシアのウクライナ侵攻を受け、自由・民主主義諸国は、ロシアへの経済制裁を行っている。我が国も各国と足並みを揃え、経済制裁を行っているが、経済制裁を維持するのみならず、あらゆる抜け道を防ぎ、実効性を強化していく必要がある。

我が国がロシアに対して強力な措置を講じることは、中国など他の現状変更勢力を思いとどまらせるためにも重要である。

また、アジアで最も早く経済制裁を行った我が国には、現状変更を認めないとの合意をアジアで作り出す役割も求められている。アジアが対露で結束するためには、ア

アジアには日本というリーダーがいると、各国に認識してもらう必要がある。「ロシアに代わって必要な援助は我が国が行う」「アジアにおけるロシアの脅威は我が国が跳ね除ける」と発信するべきである。そのために、まずは我が国自身がアジアにおける自由・民主主義のリーダーであるとの自覚を持たなければならない。

今回、ロシアがウクライナ侵攻に踏み切った要因は様々考えられるが、先進各国のエネルギー政策が一つに上げられるであろう。エビデンスに基づかない環境政策は、エネルギー価格の高騰や、欧州の天然ガスのロシア依存を招いた。

石炭は脱炭素の潮流から忌避されているが、安定供給と経済性で優れており、途上国や新興国にとっても魅力的なエネルギー資源である。途上国や新興国が自由・民主主義といった価値観を成熟させるためには、経済成長が欠かせない。経済成長の観点からも、安価な石炭は魅力的である。我が国は、クリーンで効率的な石炭火力発電の技術を有しており、これを積極的に輸出していくべきである。

原子力発電についても、我が国は優れた技術を有している。原子力発電所の輸出は中露に集中しており、自由・民主主義国の中では我が国が頼みの綱である。国内の原子力発電所の再稼働のみならず、輸出も検討していく必要がある。

このエネルギー戦略は自由・民主主義を波及させ、国際秩序を維持することにも繋がる。戦略性を持った広い・長期的な視野が求められる。ロシアの暴挙を世界的な環境・エネルギー政策の転換点にすることを、我が国が国際社会に訴えていくべきである。

2. FOIPの推進

我が国は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を提唱・主導してきた。日米豪印の枠組み（QUAD）や、英国・フランス等のインド太平洋地域への関与も、我が国の外交成果である。米国、オーストラリア、インド、英国、フランスは、自由・民主主義・基本的人権・法の支配・市場経済という普遍的価値を共有できる国々であり、中国は普遍的価値を有していない。FOIP構想は中国包囲網である。我が国は、中国の国際秩序に対する挑戦を許さないという姿勢を鮮明にし、対中包囲の主導的役割を果たしてきた。

FOIP実現のために、英国の空母打撃群（CSG21）を始め、普遍的価値を共有する各国海軍がインド太平洋地域に展開している。それができるのは、我が国の基地を利用し、補給等を行えるからである。そのために、我が国は「平和安全法制」や「特定秘密保護法」を成立させ、各国とACSAを締結するなどしてきた。FOIP構想に各国を巻き込むためには、我が国が軍事的に強くなければならない。

FOIPは進展してきたが、中国の横暴は未だ収まる気配がない。より一層、FOIPを推進していく必要があり、そのためにも我が国は軍事力を一層強化せねばなら

ない。

我が国の防衛関係費は対GDP比1%を下回っている。米国（3.29%）、オーストラリア（2.16%）、インド（2.88%）、英国（1.89%）、フランス（2.02%）と比較しても低い。我が国は、FOIPの中心であり、自由・民主主義諸国では、米国に次ぐ世界第2位の経済大国であるにも関わらずである。本来、防衛関係費はGDP基準ではなく、戦略や必要な防衛力に基づいて決めるべきだが、一つの指標となっているのは、そこに国家の意思が現れるからであろう。経済力のある国は、軍事力も持った大国として、地域や国際秩序の安定化を担う役割が期待される。その結果として、先進各国は対GDP比1%を超える国防費を必然的に支出している。我が国は、インド太平洋地域の大国であり、自由や民主主義といった普遍的価値も成熟している。防衛関係費は最低でも、対GDP比1%以上としなければならない。

また、QUADの事務局を我が国に設置することを提案すべきである。各国の外交官や連絡官（武官）を常駐させることで、共同訓練、航行の自由作戦、情報共有等の円滑化が可能になる。中国に対する牽制・抑止も強まる。QUADや英国・フランス等を含む拡大的な枠組みを、有効な集団防衛体制に発展させていくためにも、常設の事務局は必要である。FOIPやQUADを提唱・主導してきた我が国の責務である。

3. ASEANとの関係強化

FOIPの実現には、インド太平洋地域に位置するASEAN諸国も取り込む必要がある。だが、ASEAN諸国は歴史的な経緯から、米国等への反発や不信感があり、軍事・経済もまだ弱いため、中国との関係も考慮せざるを得なくなっている状況である。FOIPに関与しているのは、米国やオーストラリア、英国など白人国家が多い。インドは全方位外交を基本としており、一筋縄ではいかない。

つまり、同じ有色人種で、地理的にも近い我が国が、ASEAN取り込みの頼みの綱である。我が国は、「アジア解放」を掲げて、先の大戦を戦った。終戦後には、アジア各国が独立を果たした。インドネシア等では、帝国軍人がともに戦い、独立を勝ち取った。だが、自由や民主主義といった普遍的価値は、アジアでまだ成長途中である。アジアでいち早く近代民主主義を達成し、アジア各国の独立を促した我が国には、アジアで自由・民主主義を成熟させる歴史的宿命がある。

戦後は内に籠ることを続けてきた我が国だが、FOIPのように積極的に外へ関与するようになったことで、ASEAN諸国からの期待は高まっている。我が国がリーダーシップを発揮し、軍事的・経済的な援助をしていかなければ、ASEANが対中でまとまることはない。我が国はインド太平洋地域におけるリーダーとしての自覚を持つとともに、ODAや能力構築支援の強化はもとより、防衛装備品の輸出や、共同訓練・軍事教育など軍事的にもコミットしていくべきである。

4. 日台の防衛協力

中国共産党は、国共内戦の未解決問題であり、「一つの中国」原則を揺るがす台湾を「統一」したいとの思惑がある。「台湾統一」なくして「中華民族の偉大なる復興」はあり得ない。第1列島線上の台湾を手に入れば、太平洋へ直接進出できる地政学上のメリットもある。

台湾侵攻の時期について、フィリップ・デービッドソン インド太平洋軍司令官（当時）は「6年以内」、ジョン・アキリーノ太平洋艦隊司令官（現インド太平洋軍司令官）は「大多数が考えるより間近」と、米上院公聴会で証言している。台湾への経済的・軍事的な圧力は強まっており、認知戦、情報戦、サイバー戦等のノンキネティックな「戦争」は既に始まっている。

台湾侵攻に際しては、先島諸島の攻略が必須となる。先島諸島は台湾と地理的に近いだけでなく、台湾北部・東部側から侵攻する際のルート上にあり、米軍の介入を阻止するための前線にもなる。台湾が侵攻される時、先島諸島も侵攻される。まさしく、台湾有事は日本有事である。

中国が台湾及び先島諸島を押さえれば、人民解放軍が太平洋を自由に動き回ることになり、インド太平洋地域に根付く普遍的価値は危機に瀕する。台湾及び先島諸島を防衛することは、現状変更を許さない、つまり国際秩序を維持するための戦いでもある。我が国は自由や民主主義の防波堤である。

従って、運命共同体である台湾との防衛協力を推進しなければならない。第1段階として、対空情報の共有が考えられる。対空情報を共有していれば、我が国は台湾軍機と中国軍機の識別が、台湾は自衛隊機と中国軍機の識別が可能になる。共有していない場合、有事に自衛隊と台湾軍が緊急発進をかけ合うような事態が生じかねない。侵攻の早期察知、防空作戦の効率化・円滑化のために、対空情報の共有は必要である。

また、ツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島を経済的に支援することも必要である。この4か国は第2列島線上にあり、台湾を国家承認している。4か国を支援することは、台湾を間接的に支援することになる。

日台の有事が迫る今、日台の防衛協力が求められている。残された時間は少ない。

5. 終わりに

我が国は、アジアで初めて近代国家となった。しかし、明治以前から自由や民主主義的な考えが、我が国には存在していた。神武天皇は「八紘為宇」を建国の理念とし、それをもとに我が国は歴史を紡いできた。万葉集には、天皇や皇族はもとより、防人や農民まで様々な身分の人の歌が集録されている。国民を大御宝とした仁徳天皇は、歴代天皇が模範としてきた。十七条の憲法は、議論の重要性が説いており、議会制民

主義に通じる精神である。嵯峨天皇の御代には、立憲君主制の原型のようなものが完成している。

明治以降も、パリ講和会議において国際社会で初めて人種差別撤廃を主張し、杉原千畝や樋口季一郎がナチス・ドイツに迫害されるユダヤ人を助けるなどしてきた。

我が国は建国以来、一貫して自由や民主主義を重んじてきた国家である。我が国には、自由や民主主義の旗振り役となる資格と、国際秩序を維持する責任がある。そのために、我が国は対露制裁の維持、エネルギー政策の転換、FOIPの推進、ASEANや台湾との防衛協力を行わなければならない。

参考文献

1. 防衛省『令和3年版防衛白書』防衛省, 令和3年7月
2. 「米軍、台湾侵攻に深刻な危機感 日本などと対中抑止強化へ」産経ニュース, 2021年3月24日
[<https://www.sankei.com/article/20210324-MDJXQX7FRVM5ZHAETNDEKG26FI/>]